

(様式2)

随意契約の結果の公表

部(局)等名: 地域振興部

R4.6

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額	地方自治法 施行令の適用 条項	随意契約とした理由	所管部課(地方 機関)の名称	備考
しまね海洋館中央広場 モニュメント用LED演出照明の導入	令和4年6月24日	株式会社S.E.I 代表取締役 齋藤 誠人 島根県浜田市金城町今福281-1	3,901,480 円	第167条の2 第1項第2号	この業務について、本施設は水族館といった特殊な用途である上、県西部主要の大規模集客施設であることから、演出の実施にあたっては、施設本体は勿論のこと、飼育・展示生物や来館者等、周囲への影響を最小限に抑えながらも魅力ある演出を実施する必要があり、指定管理者側との十分な協議を踏まえ行う必要がある。見積徴取先事業者は、以前より照明を用いた本施設の演出を多く手がけており、現在稼働する演出管理用の集中制御システムの構築事業者である。また、展示の特徴や設備を詳細に把握しているため、施設の状況を踏まえた上で指定管理者側の要望に沿った演出を提案、実施し、更に当該制御システムへ組み込むことが可能である。今回導入予定の機器は、当該事業者が国内唯一の正規取扱事業者であり、最新の演出照明のため他に同等品は存在せず、従って、導入予定機器について既存システムとの連動及び演出プログラムの設定を行い、かつ故障時等の緊急時対応ができる業者は他にいない。このことから、この業者以外に本業務を適正かつ確実に履行できるものはなく、この業者と随意契約をする。	しまね暮らし 推進課	
スモール・ビジネス育成支援事業 アドバイザー派遣業務	令和4年6月1日	株式会社アクトミライ 東京都葛飾区青戸3-2-7-1 3	10,208,000 円	167条の2 第1項第2号	令和4年5月23日に開催した企画提案公募審査委員会において、当該者の提案が優れた提案と評価され、採択の決定がなされたことによる。	中山間地域・ 離島振興課	
「スモール・ビジネス育成支援事業 中間支援組織(地域商社)機能強化 支援」委託業務	令和4年6月6日	株式会社船井総合研究所 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル21F	8,465,820 円	167条の2 第1項第2号	令和4年4月26日に開催した企画提案公募審査委員会において、当該者の提案が優れた提案と評価され、採択の決定がなされたことによる。	中山間地域・ 離島振興課	
中山間地域における住民生活実態調 査業務	令和4年6月10日	中国創研・山陰合銀共同事業体 代表者 公益財団法人中国地域創造研 究センター 会長 芦谷茂 広島県広島市中区小町4番33号	18,179,964 円	令167条の2 第1項第2号	令和4年4月15日、4月21日に開催した提案競技審査委員会において、最も優れた提案として選定されたため	中山間地域・ 離島振興課	
「小さな拠点づくり」取組状況の発信 業務	令和4年6月15日	株式会社西日本コミュニケーションズ 鳥取県米子市道笑町2丁目252番地 大鉄米子ビル7F	6,930,000 円	第167条の2 第1項第2 号	令和4年4月19日に開催した企画提案公募審査委員会において、当該者の提案が優れたものと評価され、採択の決定がなされたことによる。	中山間地域・ 離島振興課	
地域と企業の協働による生活機能確 保モデル構築業務	令和4年6月17日	「地域と企業の協働による生活機能確 保モデル構築業務」業務受託コンソー シアム 代表者 NPO法人ともに理事長 吉川英夫 仁多郡奥出雲町三沢501番地1	4,996,200 円	第167条の2 第1項第2 号	本業務は令和3年度からの継続業務であり、当該業務の事業者決定にあたって、令和3年5月24日に開催した企画提案公募審査委員会において、当該者の提案が採択決定されたことにより、契約を締結している。 令和4年度は、生活機能の確保に向けたモデルの構築に向け、令和3年度に実施した業務の成果を踏まえ、引き続き同じ地区で仕組みの構築に取り組む必要があるため、当該者でなければ実施できないことによるもの。	中山間地域・ 離島振興課	

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額	地方自治法 施行令の適 用条項	随意契約とした理由	所管部課（地 方機関）の名 称	備 考
令和4年参議院議員選挙速報システム作成業務	令和4年6月14日	株式会社マツケイ 島根県松江市乃木福富町735-211	6,883,250 円	167条の2第 2号	今回の業務は、既存の速報集計システムを基に、選挙制度の変更、集計方法の変更、出力形式の変更等に合わせてシステム変更を行うものである。県選管がこのシステムを使って集計したデータを報道機関に提供し、報道機関はこのデータを基に集計を行っている。 現在の速報集計システムを開発し、内容を熟知している株式会社マツケイに委託しなければ正確・迅速なシステムの構築はできないため。	市町村課	
交通事故防止のための高齢者世帯訪問事業業務委託	令和4年6月6日	島根県交通安全母の会連合会 島根県松江市中原町19番地	1,276,000 円	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方でないと、目的を達しないため。	交通対策課	